

市の考えを問います

一般質問

11名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。(内容は要約して掲載しています。)

3月2日(4議員)

小野瀬 忠利(一問一答).....13ページ

- 1 新型コロナウイルスへの対応について
- 2 教育行政について

鈴木 裕(一括).....14ページ

- 1 新型コロナウイルス感染症ワクチンの対応、対策について
- 2 本市の市政運営について

中城 かおり(一問一答).....14ページ

- 1 犬・猫の殺処分ゼロのまちづくりプロジェクトについて
- 2 コロナ禍における学校給食の対応
- 3 なめがたブランド 6次産業化支援事業補助金について

貝塚 俊幸(一問一答).....15ページ

- 1 財政について
- 2 教育行政について
- 3 市民福祉について

3月3日(4議員)

土子 浩正(一括).....15ページ

- 1 東関東自動車道水戸線の進捗に伴う本市への影響について
- 2 国道355号バイパスの進捗に伴う本市への影響について
- 3 災害に強いまちづくりについて

高橋 正信(一問一答).....16ページ

- 1 将来に希望の持てるまちづくりについて

伊勢山 仙寿(一問一答).....16ページ

- 1 世代間ギャップについて
- 2 地域医療について
- 3 東関東自動車道水戸線周辺の開発について

藤崎 仙一郎(一問一答).....17ページ

- 1 公共交通について
- 2 新型コロナウイルス感染症による地域医療構想

3月4日(3議員)

高野 市郎(一問一答).....17ページ

- 1 農業行政について

阿部 孝太郎(一問一答).....18ページ

- 1 新型コロナ感染症を受けての新しいまちづくりに関して
- 2 消防団に関して
- 3 スポーツ少年団に関して

小林 久(一問一答).....18ページ

- 1 新型コロナ禍での行政運営



小野瀬 忠利 議員

問 企画部長 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、地域の実情を踏まえた感染症対策と、社会経済活動の両立を図りながら、市民サービスを向上させるために創設されたもので、1次、2次の交付限度額を合わせると6億3,339万8,000円に上り、感染予防及び感染拡大の防止、市民生活や地域経済及び新しい生活様式への対応など、68の事業を展開してまいりました。引き続き、これまで同様の感染症対策や地域経済の活性化対策は、必須かつ重要なものであると考えております。今般、第3次分として2億3,000万円と、

答 地方創生臨時交付金の活用について

新型コロナウイルスへの対応について

示されたことから、より市民目線に立った感染予防や市民・事業者への支援及び新しい生活様式への対応のために活用すべく、全庁的に事業内容の精査を行っているところであります。

教育行政について

問 学校ならではの人間関係が形成され、自分の居場所があるか、教育課程の実施状況は適切であるかなど、友達等の学び合い、子どもの発達にふさわしい学習活動、各教科の特徴に応じた学びを意識した教育活動は実施できているか

答 教育長 新学習指導要領の理念や趣旨に基づいた新しい時代を自律的に生きる資質・能力の育成のために、対面による教育方法とICTを活用した個別最適化の学び、協働的・探究的な学習、人間関係構築や豊かな心の教育を推進するための環境整備を進めております。学校で担うべきことや、教師等の職務の明確化を図り、教師の働き方改革を見直し、自らの人間性、創造性や授業力を磨き、子どもたちと向き合う時間の確保に努めております。



鈴木 裕 議員

Q 新型コロナウイルス感染症ワクチンの対応、対策について

問 ワクチン供給が遅れている中で、当市の開始時期はいつ頃になるのか。また、接種会場はどこを予定しているのか

答 市長 希望する市民が、安全でかつスピーディーにワクチン接種が行われるよう、市内の関係医療機関や地元医師会と実施体制を検討し、土浦協同病院なめがた地域医療センターを会場に行う集団接種を基本的な接種体制として進めています。

答 市民福祉部長 国の方針として、接種には優先順位があり、本市においても医療従事者等、次に65歳以上の高齢者、そして一般の方々の順に接種を進めていきます。

Q 本市の市政運営について

問 霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業について伺う

答 市長 本市において、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されています。このような状況を乗り越えていくためには、従来型の行政手法から経営感覚を持った手法に方向転換する必要がある、取り組みの一つとして、霞ヶ浦ふれあいランド再生整備事業を民間事業者とともに、霞ヶ浦ふれあいランドを核とした観光交流の拠点としての拡充を図ることを目的として実施していきます。

問 新庁舎建設に向けた、これまでの進捗状況と今後の予定について

答 政策推進室長 新庁舎建設については、3月末までに庁舎建設基本計画（案）を取りまとめ、パブリックコメントを実施し、本年6月に決定する予定です。庁舎の財源については、有利な交付税措置のある合併特例債を活用し、令和5年度中に設計を完了し、令和7年度中に庁舎の供用開始を目指し進めていきます。



中城 かおり 議員

Q 犬・猫の殺処分ゼロのまちづくりプロジェクトについて

問 犬・猫の殺処分ゼロのまちづくりプロジェクトについて

答 市長 本市においては、犬猫の無秩序な繁殖ゼロ、人と動物の豊かな共生を目指しまして、ガバメントクラウドファンディングを実施し多くの方に賛同を頂きながら、目標額を達成しているところでもあります。寄附金の使い道といたしましては、犬猫の避妊・去勢手術・動物愛護ボランティア活動・猫のTNR（※）活動に充当をしていくこととしています。

問 動物愛護ボランティアの活動内容について

答 経済部長 地域の犬猫の見守り、地域猫の確保、手術のための搬送、地域に返した猫の見守り、譲渡会を開催するなどの活動、また、高齢となった飼い主や多頭飼育のお手伝いなどもすることを考えているところです。

Q コロナ禍における学校給食の対応

問 コロナ禍における学校給食の対応について

答 教育長 衛生管理マニュアルを作成し対応しております。感染症に関する法律はもとより、食中毒予防、異物混入防止、事故発生時の対応等の危機管理対応を含めたマニュアルとなっております。全ての学校給食関係者が互いに連携協力し、衛生管理を図っているところです。

Q なめがたブランド 6次産業化支援事業補助金について

問 なめがたブランド 6次産業化支援事業補助金について

答 経済部長 農業水産業者の6次産業化を推進し、生産、加工、販売、流通の仕組みを構築しようとする、意欲ある農畜水産業者等の取組を支援するものです。

（※）TNR: Trap（捕獲）・Neuter（不妊・去勢手術）・Return（元の場所に戻す）の略



貝塚 俊幸 議員

財政について

問 合併特例債を活用して市庁舎建設について伺う

答 市長 財政計画により合併特例債を使用して庁舎建設や環境美化センターの大規模改修など真に必要な事業に充当していきます。今後の財政見通しは社会保障費、公共施設の管理費等の増大により厳しい財政状況が予想されますが、庁舎建設により人件費、維持管理費の削減が図られ、実質公債費比率、将来負担比率を見ても健全財政を維持できます。

教育行政について

問 市立幼稚園の今後の在り方と方針について伺う

答 教育長 少子化の進展、保護者の就労状況の変化、幼児教育の無償化により入園児が減少方向

✓にあります。令和元年度から公立幼稚園適正配置検討委員会を設置し、望ましい公立幼稚園の在り方について協議検討を重ねてきた結果、地域的な要望、幼児教育に必要な適正な人員の確保がでなくなつた時点で、幼稚園の休園、統廃合を進める方針案を作成しました。また、市民の意見を計画に反映させるため、現在パブリックコメントを実施しています。

市民福祉について

問 マイナンバーの交付状況及び利用範囲について伺う

答 市民福祉部長 マイナンバーの交付状況は、県で24.3%、本市では18.3%で、人数は6,494名の交付状況であります。利用範囲は全国のコビ二等で住民票の謄抄本、印鑑証明書、市県民税課税証明書を取得できます。消費活性化のため、マイナポイント制度が9月迄利用できます。また、本年3月下旬より健康保険証として利用が開始され、本人確認の際の身分証明書、確定申告等の行政手続きのオンライン申請に利用できます。今後もマイナンバーカードの普及啓発に努めてまいります。

東関東自動車道水戸線の進捗に伴う本市への影響について

問 関連する市施設への影響は

答 市長 本線の開通により、鹿島港からのアクセスが向上し、関連する物流の効率化が見込まれ、本市の基幹産業である農業においても、消費地の拡大が期待されます。

答 建設部長 高速道路建設に伴い、交差する市管理の道路、及び河川については、従来の機能を損なわず、高速道路を横断できるよう、歩道橋や横断函渠を設置しております。

問 インターチェンジへのアクセス道路について

答 建設部長 都市計画道路、粗毛石神線を、インターから主要地方道、水戸神栖線の整備を進めています。

問 麻生インターから東側の計画は

答 建設部長 県道荒井行方線の新たなバイパスの計画ルートとし、水戸神栖線の潮来市境から



土子 浩正 議員

✓矢幅まで1.5キロメートルが基本として決定されました。

問 ハイウェイオアシスについて

答 建設部長 一般道からも利用できる地域振興施設併設型を基本に検討されています。

問 国道355号バイパスの進捗に伴う本市への影響について

答 建設部長 県事業により、幅員25メートル、車道部3.5メートルの4車線、歩道部3.5メートルの両側で計画されています。バイパス工事により、市道改良計画に影響する範囲まで、県で工事が実施されるよう、調整していきます。

災害に強いまちづくりについて

問 災害に強いまちづくり、防災、減災について

答 総務部長 新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ、避難所運営や消防団等との連携を図り、SDGsの目標である災害に強いまちづくりを目指し、各種計画に取り組みます。



高橋 正信 議員

Q 将来に希望の持てるまちづくりについて

問 本市において、移住希望者を何を持って呼び込むのか、その魅力は何か、また、対象者をどの層に絞り込んで取組んでいくのか、という戦略的な取組みが、これからは必要になってくるのではないかなと思うが、その所見を伺う

答 企画部長 行方市の自然環境、それから東京までのアクセスの良さ、その一方で、ある程度の距離感、そういった魅力をさらに発信しながら進めていきたいと思っています。また、テレワーク環境が一定の定着をみせてまいりましたので、子育て支援を充実させながら、若者世代の皆さんが移住しやすい環境を整備していきたいと考えています。

問 定住・移住対策について廃校となった北浦三育中学校のゲストハウス1棟をお借りしてお試し住宅として対応している状況。私

✓はこの跡地を移住希望者が、行方市のよさを満喫して、ここに住んでみたいと思えるような場所の設定をしていただければと願っているのだがご意見を伺いたい

答 市長 北浦三育中学校跡地については、合宿等にも使える可能性も非常にあります。校舎のほか、体育館もありますので、そこを改装するという手もありません。ただほかに手を挙げてくる民間事業者も可能性としてありますので、その兼ね合いがあります。今、議員が言われたものが体験的にできるのであれば、進められればと考えているところです。

問 断らない相談窓口を市町村に設置することをうたった地域共生社会関連法が昨年の6月に成立して、今年の4月に施行されると思う。任意事業であるが、行方市こそ市民の皆さんに寄り添い、誰も置き去りにしない相談窓口の設置を希望するが所見を伺いたい

答 市長 確かに相談窓口が重要になってきます。生活とか公共交通、防災等、安全・安心の窓口、相談窓口は広く取りたい。その制度設計は早めにしていきたいと思っています。



伊勢山 仙寿 議員

Q 世代間ギャップについて

問 「笑顔で住み続けたいまち、行方」の目指すところとは

答 市長 少子高齢化の進行による人口減少で、市民生活の活力低下、地域経済や行財政運営にも多大なる影響が推測されます。引き続き地域課題に取り組む活動を支援し、世代を問わず市民から愛される「笑顔で住み続けたいまち、行方」の実現を目指してまいります。

答 企画部長 行政は、市民の皆さんと垣根を作らず、同じ目線、同じ歩幅で希望を持って一緒に歩んで行く事が、目指すべき理想像に近づくものと考えています。

問 市民が来庁し不快な思いをしたという話を聞いたが

答 総務部長 職員は市民に対してサービスを提供するものであります。不快な思いをさせない等、きめ細かい対応ができる様に、改めて周知をして参ります。

Q 地域医療について

問 なめがた地域医療センターは市民の悲願である。医療センターの今後について所見を伺う

答 市民福祉部長 なめがた地域医療センターは行方市民のみならず、鹿行地域内の脆弱な医療現場の中で総合病院が出来た経過がございます。

答 市長 市民の皆さまには不便がない様、できる限り協議と要望活動を続けて地域医療を守りたいと思っています。

Q 東関東自動車道水戸線周辺の開発について

問 東関東水戸線周辺の開発について

答 市長 高速道路が開通することにより、その周辺の可能性と云うのは、非常に秘めていると思うのも過言はないと思うが、やはりどれだけ物流なり企業なりがこの地を活用できるかという所の見せ方が重要です。

答 企画部長 開通により首都圏への到達時間の短縮、北関東を始めとした、広域交通ネットワークのつながりに期待している所です。

公共交通について

問 地方公共交通の現状と問題点、今後の計画について

答 市長 市を住みよくしていくための重点的に進めるべき施策として、保健、医療の充実、子育て支援の充実と並び、身近な環境の不満として、公共交通機関の脆弱さが常に挙げられているのが実情です。地域公共交通は、日常生活における移動手段の一つとして欠かすことのできないものであります。笑顔で住み続けられるまちづくりのために、利用者目線に立った公共交通施策を実施展開してまいります。

答 企画部長 日常生活における多様な移動手段の確保、交通不便地域の解消を図ることを目的に、



藤崎 仙一郎 議員

✓現在、ダウンサイジングした市営路線バス、スクールバスの空き時間を活用した市営バスの2つのタイプの運行と、デマンド型乗り合いタクシー及び近隣市と連携した広域路線バスの運行を行っているところ です。

問 スクールバス運行について

答 教育部長 本市のスクールバスは、市内7事業者合計45台のスクールバスが運行されており、一般乗合旅客自動車運行事業として国土交通省の許可を受け、路線不定期運行として実施しております。

新型コロナウイルス感染症による地域医療構想

問 新型コロナウイルス感染症に係る市内医療機関への対応、対策について

答 市民福祉部長 市内医療機関への支援として高濃度アルコール製剤を配布し、院内清掃等に活用していただき、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、経済的負担も軽減できるよう努めているところです。

農業行政について

問 農業行政について

- ① 農業の現状と問題点
- ② 認定農業者制度とは
- ③ 新規就農者制度とは
- ④ 農業に使える税制・融資・補助金とは
- ⑤ 外国人実習生の総数
- ⑥ 農地中間管理事業の役割
- ⑦ 農業に魅力と若者にやる気を持たせる施策はあるのか

答 市長 本市の農業は、肥沃な大地に恵まれ、水田においては水稻、レンコン、セリ等が栽培され、畑地においてはカンショの他、季節園芸が盛んで、多品目産地を形成しています。コロナ禍のなかにおいて、品目によっては影響が出たものの、全体的には農業産出額も順調に推移しており、市内全体



高野 市郎 議員

✓の耕地面積も田んぼが3,425ha、畑が3,788haあり、重要な資源となっています。

課題としては、農業後継者の担い手不足や、少子高齢化による農業従事者の減少、さらには耕作放棄地の拡大です。近年においては、風水害や鳥獣害等の被害もあり、経済活動への影響が懸念されます。

本市においては、儲かる農業、更に持続性のある農業の支援を始め、新規就農者や農業後継者が未来に希望の持てる農業経営が出来る様支援してまいります。

答 経済部長 本市における農業の現状について、農業後継者の担い手不足や、少子高齢化などによる離農、経営規模縮小による耕作放棄地の増大が懸念されます。認定農業者制度、新規就農者制度等による国・県・市の支援があります。

また、税制・融資・補助金等については各種の支援措置があり、それぞれの詳細については担当窓口へご相談ください。

最後に農家の担い手不足等の困り事、地元の農業委員や農地利用適正化推進委員を訪ねてください。



阿部 孝太郎 議員

Q 新型コロナウイルス感染症を受けての新しいまちづくりに関して

問 新しい生活様式に向けた施策にはどのようなものがあるか

答 市長 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を始めとする国の支援策などを積極的に活用し、ICT教育の推進、無料Wi-Fi、電子申請の環境整備など、コロナ禍において新しいまちづくりを推進していきます。

問 メンタルヘルスケア対策は行われているのか

答 市民福祉部長 人権擁護委員や民生委員の方々の協力の下、相談の対応をお願いしています。また、ホームページなどを利用して不当な差別がないよう継続的に市長コメントを発信しています。

Q 消防団に関して

問 消防団の人員確保とこれからについて

答 総務部長 将来の人口の見通し等を踏まえ、消防団行政区などの地域の皆さんにご意見をいただきながら、消防団の組織体制の維持に努めます。

問 消防団優待サービスの導入は

答 総務部長 消防団応援制度というものを、県内でも取り入れている自治体が8つあります。取組については、他の自治体の例を見ながら、今後考えていきたいと思っています。

Q スポーツ少年団に関して

問 スポーツ少年団の補助金に関してどのような考えがあるか

答 教育部長 スポーツ少年団に、本年度233万8千円の補助金を出しています。ただ、この補助金などの程度、各単位団まで流れているかは確認できていません。今後、この補助金の流れを改め、直接単位団まで流れるようなシステムに変えていきたいです。それにより、単位団として運営費に充てていただきたいと考えます。

Q 新型コロナウイルス禍での行政運営



小林 久 議員

問 新庁舎構想の場所の決定時期

答 政策推進室長 庁舎建設基本計画（案）を作成後、パブリックコメント、市民説明会を経て、市民の皆さんからご意見を頂いた後に、6月を目途に基本計画が決定されます。具体的な庁舎建設場所は、基本計画エリア内でその後検討します。

問 新年度における防災型エリア放送の整備は

答 企画部長 視聴の格差是正を早急に改善するため、令和3年度23か所の新たな置局整備工事予算を計上しました。大規模な置局整備は、これで完了すると考えています。

問 コロナ禍での民生費の推移状況

答 市民福祉部長 民生費予算は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費、国民年金等であり、約48億7,880万円と、一般会計の30%程度を占め、これに対し、補正予算提出後の見込額、約51億3,560万円と、5%の伸び率となります。

問 国民健康保険税の65歳以上の普通徴収と特別徴収の変わり方

答 総務部長 特別徴収は、国保世帯主の年金が年額18万円以上、国保世帯主が65歳以上、世帯員の国保加入者全員が65歳から74歳で、介護保険料と国保税の合計額が年金支給額の2分の1を超えないこと、特別徴収への切替は7月の本算定時に判定され、10月の年金受給時より開始されます。

問 ICTGIGAスクール端末整備後の活用状況

答 教育部長 文科省の指示により、キーボードがついた一体型のもを購入し、画面だけ取り外し、タブレットとしても使用できます。市内全て同一で、2,263台同じ様式で購入しています。